

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	159,752	162,750	347,071
経常利益	(百万円)	14,998	14,145	34,286
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	9,435	8,802	21,194
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,790	5,281	28,943
純資産額	(百万円)	293,082	311,089	307,965
総資産額	(百万円)	400,232	419,758	422,422
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	181.98	171.25	410.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.7	69.4	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,699	8,334	29,914
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,514	367	12,190
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,388	3,771	11,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	84,836	104,592	101,697

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	94.55	91.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では緩やかに景気が回復しているものの、中国での経済成長の鈍化や米国・中国を中心とした通商問題など、不透明感も漂ってきました。また国内経済においては、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど回復基調が続きました。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工においてマンションを中心に伸び悩んでいることに加え、住宅設備機器の買替えには力強さがなく、弱含みの状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画「G - s h i f t 2 0 2 0」をスタートさせました。「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与していくことや、既存商品やサービスの提供だけでなく、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用発展させた独自の商品・サービスを創出すべく、新しい取り組みを進めてまいりました。販売面につきましては、中国やアメリカなどの海外事業が順調であったことで増収となりましたが、損益面では、国内で高付加価値商品が伸び悩んだことなどによって、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,627億50百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益123億38百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益141億45百万円（前年同期比5.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益88億2百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

主力商品である給湯暖房機、ふろ給湯器やビルトインコンロの販売が市場の伸び悩みや他社との競争激化によって減少し、日本の売上高は817億36百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は64億22百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

アメリカ

住宅設備関連の市場が順調に推移する中、利便性の高いタンクレス給湯器の需要拡大に向け、現地生産を開始いたしました。高効率タイプの新商品も好評を得ており、アメリカの売上高は142億2百万円（前年同期比7.6%増）となりました。しかし、新商品の普及拡大に向けた販売促進費や現地生産開始に伴う費用増加により営業利益は4億6百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

オーストラリア

暖冬の影響により開放型暖房機（ファンヒーター）の売上減少はあったものの、FF暖房機において政府主導の取替需要が増加しており、オーストラリアの売上高は121億38百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、プロダクトミックスの悪化によって営業利益は12億20百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

中国

給湯器の販売は都市部の成長鈍化と他社との競争が厳しくなってきたことで前年を割りましたが、政府の環境政策である石炭からガスへの燃料転換推進によってボイラーの販売が増加したことで売上が伸長し、中国の売上高は235億49百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は20億95百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

韓国

買替需要の縮小などでボイラー販売が減少したものの、電気コンロのラインアップ拡充による事業拡大は順調に進んでおり、売上は僅かに前年を上回りました。韓国の売上高は159億89百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億87百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

インドネシア

テーブルコンロの販売が順調であったことに加え、ビルトインコンロやレンジフードの売上増加で、現地通貨ベースでの売上高は前年を上回ったものの、円高基調による為替の影響でインドネシアの売上高は52億11百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、資材費の増加により営業利益は6億20百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

なお、財政状態の状況は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて26億64百万円減少し、4,197億58百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて57億88百万円減少し、1,086億68百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益の計上の一方で、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて31億23百万円増加し、3,110億89百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は69.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億94百万円増加し1,045億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、たな卸資産の増加による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は83億34百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は3億67百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払による支出等により、財務活動の結果支出した資金は37億71百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,616,463	51,616,463	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	51,616,463	51,616,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	51,616,463	-	6,459	-	8,719

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	6,215	12.09
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,340	6.49
林 謙治	名古屋市昭和区	2,454	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,173	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,867	3.63
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,278	2.48
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアンツ アカ ウント 500 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	902	1.75
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	784	1.52
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	730	1.42
計	-	23,749	46.20

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,340千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,173千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,867千株

2. 2018年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が、2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	2,748,100	5.32

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,338,200	513,382	-
単元未満株式	普通株式 61,563	-	-
発行済株式総数	51,616,463	-	-
総株主の議決権	-	513,382	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	216,700	-	216,700	0.41
計	-	216,700	-	216,700	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,771	126,875
受取手形及び売掛金	66,341	63,763
電子記録債権	8,858	7,142
有価証券	17,920	21,560
商品及び製品	27,330	32,199
原材料及び貯蔵品	16,014	16,056
その他	3,438	3,576
貸倒引当金	1,213	1,152
流動資産合計	263,462	270,021
固定資産		
有形固定資産	83,415	83,237
無形固定資産	6,350	5,929
投資その他の資産		
投資有価証券	46,067	37,170
その他	23,196	23,464
貸倒引当金	68	65
投資その他の資産合計	69,194	60,569
固定資産合計	158,960	149,736
資産合計	422,422	419,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,953	19,152
電子記録債務	32,771	30,963
未払法人税等	4,843	3,725
賞与引当金	4,676	4,462
製品保証引当金	4,602	4,277
その他の引当金	976	699
その他	22,082	23,444
流動負債合計	92,905	86,725
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	147	100
退職給付に係る負債	10,466	10,459
その他	8,682	9,127
固定負債合計	21,551	21,942
負債合計	114,457	108,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	258,814	266,829
自己株式	1,860	1,863
株主資本合計	272,170	280,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,583	7,184
為替換算調整勘定	4,682	314
退職給付に係る調整累計額	3,846	3,592
その他の包括利益累計額合計	15,112	11,092
非支配株主持分	20,682	19,815
純資産合計	307,965	311,089
負債純資産合計	422,422	419,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	159,752	162,750
売上原価	107,039	109,507
売上総利益	52,713	53,242
販売費及び一般管理費	38,785	40,904
営業利益	13,927	12,338
営業外収益		
受取利息	459	466
受取配当金	397	395
為替差益	54	421
その他	322	600
営業外収益合計	1,233	1,882
営業外費用		
固定資産除却損	69	51
その他	92	23
営業外費用合計	162	75
経常利益	14,998	14,145
特別利益		
受取保険金	291	-
補助金収入	-	69
特別利益合計	291	69
特別損失		
固定資産圧縮損	-	69
特別損失合計	-	69
税金等調整前四半期純利益	15,290	14,145
法人税、住民税及び事業税	5,041	4,305
法人税等調整額	684	437
法人税等合計	4,357	3,867
四半期純利益	10,933	10,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,498	1,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,435	8,802

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	10,933	10,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,384	601
為替換算調整勘定	473	5,350
退職給付に係る調整額	54	247
その他の包括利益合計	856	4,996
四半期包括利益	11,790	5,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,560	4,781
非支配株主に係る四半期包括利益	1,229	500

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,290	14,145
減価償却費	5,046	5,410
売上債権の増減額(は増加)	993	3,692
たな卸資産の増減額(は増加)	6,596	6,103
仕入債務の増減額(は減少)	5,031	5,180
その他	2,695	697
小計	10,411	12,661
利息及び配当金の受取額	837	837
補助金の受取額	-	196
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	6,545	5,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,699	8,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,258	17,678
定期預金の払戻による収入	18,170	18,059
有形固定資産の取得による支出	9,193	7,367
投資有価証券の取得による支出	313	3,915
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,808	10,511
その他	271	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,514	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6,006	2
配当金の支払額	2,275	2,363
非支配株主への配当金の支払額	1,053	1,367
その他	52	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,388	3,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	1,322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,460	2,872
現金及び現金同等物の期首残高	95,297	101,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,836	104,592

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与及び賞与	11,817百万円	12,084百万円
賞与引当金繰入額	1,617	1,790
退職給付費用	549	472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	104,933百万円	126,875百万円
有価証券	14,998	21,560
預入期間が3か月を超える定期預金	20,096	22,283
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	14,998	21,560
現金及び現金同等物	84,836	104,592

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,288	44	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	2,261	44	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,364	46	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	2,364	46	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	84,202	13,196	12,105	20,402	15,879	5,357	151,144	8,608	-	159,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,504	-	75	840	737	295	18,453	1,352	19,805	-
計	100,706	13,196	12,180	21,243	16,617	5,653	169,597	9,961	19,805	159,752
セグメント利益	7,671	804	1,312	1,898	149	797	12,632	1,313	18	13,927

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで
 おります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	81,736	14,202	12,138	23,549	15,989	5,211	152,827	9,923	-	162,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,801	-	73	718	508	318	20,419	1,303	21,723	-
計	100,537	14,202	12,211	24,267	16,497	5,529	173,246	11,227	21,723	162,750
セグメント利益	6,422	406	1,220	2,095	187	620	10,952	1,538	152	12,338

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで
 おります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	181円98銭	171円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,435	8,802
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	9,435	8,802
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,848	51,399

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 2,364百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 46円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2018年12月6日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。